

競争優位性を支える資本の強化

6つの資本	資本の拡充状況(2025年度実績)	「PASSION 2026」後半での強化ポイント
財務資本 キャッシュ・フロー創出力を確保しつつ、自然環境・生活環境の向上に貢献する分野に投資し、収益拡大と資本効率向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 純資産 7,552 億円 自己資本比率 57.0% 設備投資額 1,068 億円(受入ベース) ROIC 5.1% EBITDA 1,436 億円 	成長投資を支えるキャッシュ・フローの創出力強化と資本効率の向上 ー適切な財務運営、事業別ROIC管理の強化、継続的な自己株式取得など株主還元の拡充 自然環境・生活環境に貢献する分野への積極投資 ーGHG排出削減投資を含む、需要増加に対応した能力増強の実施、自然環境・生活環境貢献製品の拡充 2026年度目標 ROIC 8% EBITDA 1,700億円 ROE 10% (参考) EBITDAマージン 23%
人的資本 さまざまな国籍・背景を持つ多様な人材の活躍を推進することで、イノベーションを創出し、持続的に企業価値を向上させていきます。	<ul style="list-style-type: none"> 連結従業員数 12,117 名 女性従業員比率 20.7% 中核人材の多様性確保^{*1} 19% 新卒採用に占める女性の割合 33%、一般職 24% 男性の育児休業取得率 103%、14日以上取得者の割合 68% グローバル人材育成^{*2} 47% DX人材育成プログラムのべ受講者数 Gold 124人、Silver 889人、Bronze 6,117人 	一貫した人事基盤の構築 ー統合されたグローバルグレードの確立(管理職対象)、人材データベース(人材の見える化、効率的な人材活用) 人の最適配置と成長の促進 ーグローバルモビリティ(機会の拡大と人材交流の活発化)、グローバル人材育成プログラム、より実践的なDX人材育成プログラムへの刷新、経営幹部人材の計画的育成 挑戦する組織風土づくり ー挑戦を促進する人事評価制度、ダイバーシティとインクルージョンの促進・浸透、多様な働き方をサポートする勤務制度 2026年度目標 男性の育児休業取得率 100% 、14日以上取得者の割合 90% 2026年度まで 新卒採用に占める女性の割合 35%以上 、一般職 10%以上 2030年度目標 中核人材の多様性確保 ^{*1} 25% グローバル人材育成 ^{*2} 60% 経営幹部候補育成 ^{*3} 200%
知的資本 高分子化学・合成化学における技術基盤に新たな要素を付加し、社会的課題解決に注力することで、新事業創出へつなげていきます。	<ul style="list-style-type: none"> 研究者数 1,115 人 研究開発費 284 億円 売上高研究開発費比率 3.5% 	顧客視点からの開発 ーイノベーションネットワークセンター(グローバルマーケティング活動、社内外の連携推進)の活動拡大 新事業創出に向けた強化テーマへのリソース投入と開発 カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーに資する開発 デジタル関連施策・オープンイノベーション推進と人材育成 知的財産戦略の立案・推進・実行 ー事業戦略に即したグローバル知財戦略の明確化と実行を推進
製造資本 グローバル市場での高い競争力の維持に向け、「適地生産・適地販売」の原則に基づき、製品の安定供給体制のさらなる強化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 国内生産拠点 9 拠点 海外生産拠点 43 拠点 	原料からの一貫生産とグローバルネットワークを生かした安定供給体制の強化 生産能力増強(新設・増設) ーEVOH樹脂(エパール)(シンガポール新設、欧米既存工場能力増強)、耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>(タイ第2期)、再生炭(複数拠点新設・増設)、歯科材料(三好・新潟増設)、光学用ポリアルフィルム(増設) グローバル物流の最適化
社会関係資本 強固な顧客基盤と多様なステークホルダーとの信頼関係において、対話と共創を一層深めることで、持続的な発展を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> 投資家面談および説明会実施回数 250 回、セルサイドアナリスト面談 50 回、経営説明会(事業説明) 2 回、個人投資家向け説明会 2 回 サステナブル調達アンケートカバー率 82.1% 安全監査実施結果(海外) 米国 4 工場、アジア 2 工場 グローバルPSM監査実施結果 米国 2 工場、欧州 2 工場 人権デュー・デリジェンス推進の一環として国内アンケート実施 社会貢献活動 	ステークホルダーとの信頼関係強化 人権方針制定と人権デュー・デリジェンスの実施 安全活動マネジメントの強化(地域からの信頼獲得) ーグローバル社内専門家によるグローバルPSM(プロセス・セーフティ・マネジメント)監査チームの編成・活動開始 品質マネジメントの強化(顧客からの信頼獲得)
自然資本 低炭素・低環境負荷社会の実現に必要な製品・サービスを世の中に提供し、自社製品をできるだけ低い環境負荷で製造することを目指しています。	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に対応するための施策 ーGHG排出量 Scope 1、2 2,680 千トン-CO₂ Scope 3(カテゴリー1) 3,256 千トン-CO₂ 継続的な環境負荷低減のための各種施策 自然環境・生活環境貢献製品の売上高比率 60% 	気候変動に対応するための施策 ーTCFD提言に沿った情報開示、SBT(Science Based Targets)認定の取得、インターナルカーボンプライシング制度の活用 継続的な環境負荷低減のための環境目標 ーエネルギー効率改善(省エネ)、廃棄物の有効利用、水資源(海水除く)の有効利用、化学物質の排出管理 クラレPSAシステムの活用により、自然環境・生活環境貢献製品を拡大し、事業ポートフォリオを高度化 2026年度目標 自然環境・生活環境貢献製品の売上高比率 60% 2035年度目標 GHG排出量 Scope 1、2 2021年度比63%削減(2021年度2,896千トン-CO₂から1,072千トン-CO₂) Scope 3(カテゴリー1) 2021年度比37.5%削減(2021年度3,630千トン-CO₂から2,269千トン-CO₂)

※1 日本国内の管理職における女性・外国人・キャリア採用社員の比率、生産事業所は除く ※2 部長層のグローバルリーダー研修受講率 ※3 事業部長・本部長相当ポジションの候補者準備率